

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：宮城県富谷市

（作成主体：富谷市地域水田農業推進協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

麦・大豆生産の現状と課題

- ・富谷市の現状における大豆の作付はR4で約52.5haで、全耕作面積の約9%を占めており、今後も増加する見込みである。
- ・主な生産者は法人や生産組合で、地域の農地を作業受委託により集積し取り組んでいる。
- ・市の圃場は約66%が区画整理されているものの、大豆は条件不利益地への作付が主にされており、作付け地の約半分から3分の2がブロックローテーションが難しい連作地となっている。
- ・主な作付品種はミヤギシロメ(63%)、タチナガハ(37%)で生産量については、約69tで平均単収は約131kgと県平均より低くなっている。
- ・生産する大豆は主にJA新みやぎ(全農みやぎ)を經由し実需者へ販売している。しかしながら実需者からの需要数量に対して生産量が不足しており、特にミヤギシロメの増産が望まれるほか、タチナガハについては、品種転換を望まれている。
- ・大豆生産の課題として、イノシシによる獣害が拡大しており作付け後に圃場を荒らされ収穫が不可能になる農地が年々増加している。また、未整理地での連作による障害も収穫量の低下につながっている。これらの解決をするためには【圃場条件の改善】【作業の省力化・効率化】【栽培技術の向上】等の実施が必要となっている。

課題解決に向けた取組方針

- (栽培・販売)
 - ・JAや農業改良普及センター等の関係機関を交えた研修会の開催
 - ・生産量及び品質を向上させ産地指定の契約栽培を目指す
 - ・需要の高いミヤギシロメの面積拡大を図るほか、タチナガハからの品種転換を行う
- (圃場条件・営農技術)
 - ・合筆等による圃場の区画拡大による作業の効率化を目指す
 - ・作付圃場の団地化による作業の効率化を目指す
 - ・物理柵等の設置による獣害対策の実施
 - ・土壌診断に基づく土づくり等、生産性向上のための営農技術を導入する
- (機械導入)
 - ・ドローンによるスマート農業技術を活用した生産の高度化及び省力化を目指す
 - ・フレコン出荷による調製作業の省力化を目指す
 - ・レーザーレベラー等を用いた均平化による地表排水性の向上
 - ・耕うん同時畝立て播種機や大型コンバイン等の導入による生産性の向上及び作業の省力化
 - ・弾丸暗渠機等の排水対策による生産性の向上

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

宮城県富谷市産地

・宮城県富谷市産として、作付面積を拡大し、農協を通して実需者に使われるよう流通させるもの。

※研修会や意見交換会などを通して情報交換

大豆卸業者

良元ビーンズ
武陽食品
三倉産業
全農食品 ほか

豆腐製造業者

太子食品工業, 相模屋食料,
アサヒコ, さとの雪食品

納豆製造業者

タカノフーズ, あづま食品, Mizkan
煮豆製造業者 イチビキ株式会社
みそ製造業者 マルコメ株式会社

取扱量の現状(R4年産) : 69t

目標値(R7年産) : 93.2t

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

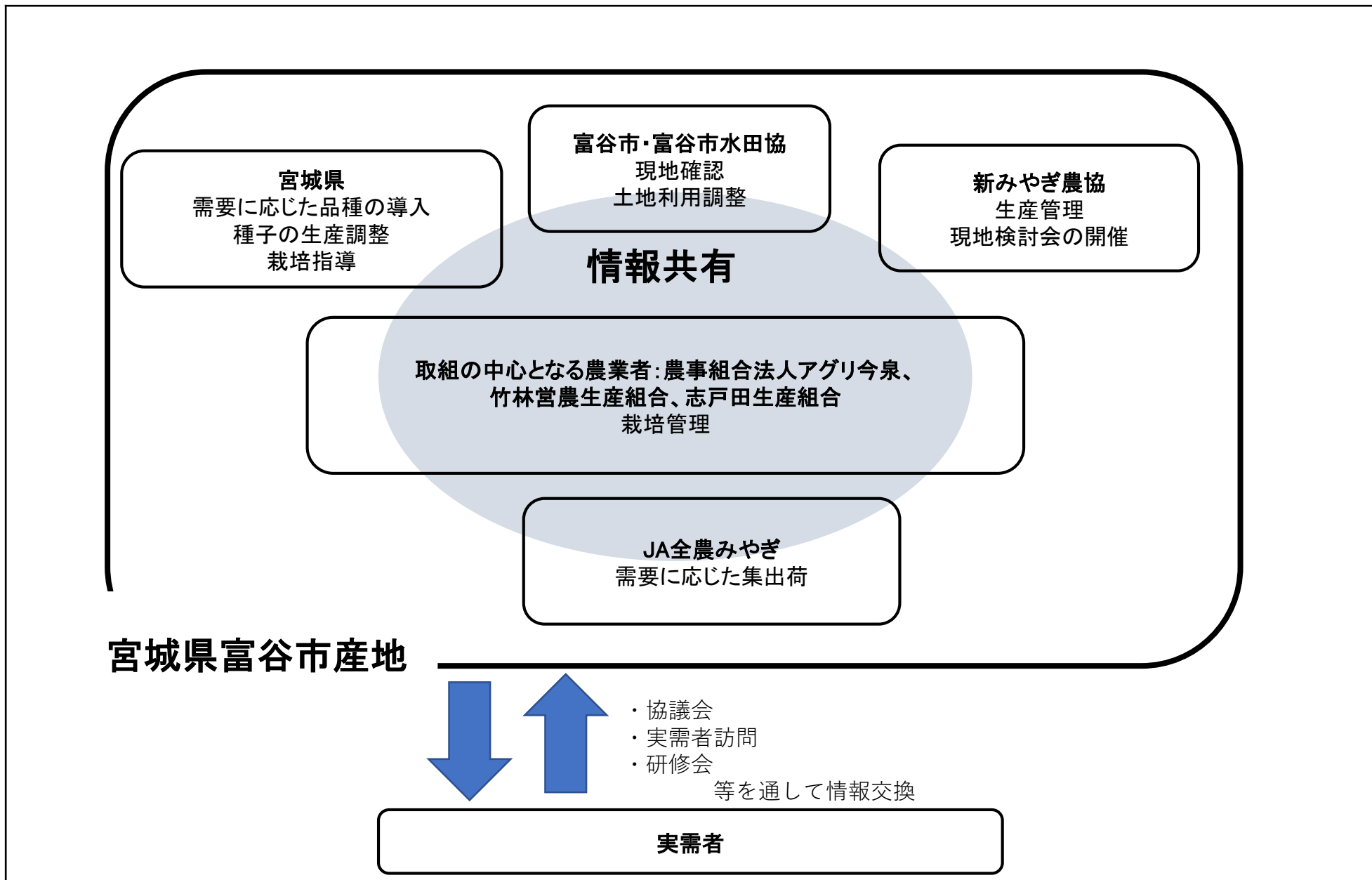
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。